

◆分科会コメント③◆

「現代中国経済とアジア経済圏形成」研究会コメント

高橋五郎

＜愛知大学＞

高橋です。私ども経済研究会が進めてきました「中国経済の海外進出」というテーマについて、一昨日も真剣な討論をさせていただきました。この件に関しまして、南開大学の周立群先生から、非常に細かく研究会の実態を反映し、忠実かつ今後の展望を与えてくださるような総合的な報告をいただきお礼を申し上げます。

私どもの進めてきた研究会の内容を、経済学的な視点から分析をしてきたという解説がひとつありました。それはある意味で当然ですが、幾つか新たな視点で報告をいただきましたのは政策学です。

ただいまの小島先生の話、あるいは加々美先生の話にもありましたが、政策学は、政治と経済との関連性をどのようにとらえるかにつきます。今のお話にもありましたように、国内政治の延長が外交であるというのも、そのとおりだと思います。さらに、国内政治から離れた外交展開における経済的な企業の個別戦略の変容や変化、そこから生まれてくる企業の独自の方向性、進出先との摩擦、さまざまな経営上の阻害条件、このようなものが錯綜して絡んでくるといのが、私どものこれまでの研究の過程で明らかになってきたことでもあります。

経済活動は理念ではなく、具体的な成果を求めて活動するものです。その意味では、戦略的な外交の場面においては、経済的方向と具体的な経済活動は厳しい優勝劣敗の基準が国際社会では働きます。そうしたときに、政治外交上の意思がどのように個別企業の活動のうえに反映され、それを守り、ある意味では無視をしていくのかという、厳しい戦いの現実が存在しています。

もう1つは方法論です。方法論は、ある意味で非常に根本的な問題で、議論すべき最優先のものだと思います。

特に個別企業の調査に関連して、私どもの研究会は、中国国内、あるいは海外で展開する企業を対象とした調査に取り組んできました。しかし、それは十分ではありません。

なぜかと申しますと、方法論の根底にある問題の、いかにして調査をおこなうのか、あるいは調査ができるのかどうかという制約条件が、実は厳然として存在します。

特に、中国企業、あるいは中国政府、調査をおこなう対象である企業が存在する国の方々のなかには、私ども日本人がおこなうフィールドワーク、企業調査に対する、平たく言うと、日本人の学者、あるいは広い意味で日本社会、日本人に対して疑念があることを痛切に感じます。

中国社会科学院の康栄平先生や南開大学の周立群先生、そのほか中国の学者の方々、経済研究会のメンバーのなかに何名かいらっしゃいます。日本におられる中国の経済の専門家の方、富士通総研の朱炎さんもそのお一人です。そういうの方々を通じて、私どもはアレンジを願っていますが、なかなか期待どおりに進みません。進まないどころか門前払いを食うということも随分あります。

商務部の協力を得ながら調査のアレンジのお願いを進めていただいておりますが、個人的には、常に不明瞭なクリアにならない心境がありました。5年近くの間、この問題に取り組んできた者の一人として、この点がずっと頭から離れませんでした。

とりわけ世界の舞台に出て行こうとする、厳しい世界の市場獲得競争のなかに進出し、四方を固めていこうとする中国企業を対象に、彼らの行動原理や財務状況、政策的な基盤、組織戦略、経営戦略などの情報をどのように集めるかということです。日本人流に言いますと、他人の家に行き、かまどの灰をかき分けるようにして、そこから家計状況や生活状況などまで見ていこうという姿勢では、なかなかうまくいきません。

私はずっと長い間、中国社会調査を専門としてきました。とりわけ、中国でおこなう社会調査については、困難さを身に染みて感じています。そうしたことと、今回のテーマに取り組んでみて感じたことは、まさに重なるような状況です。

つまり、この話を通じてどのようなことを申し上げたいかといいますと、周立群先生が最後にまとめられました方法論です。この問題は、おそらく私たち日本人学者が考える方法論と、その方法論を具体的に活用できる有効性と、アメリカの方の考える方法論と、中国の学者の考える方法論とでは、必ずしも同じではありません。

なぜでしょうか。それは、そもそも寄って立つ基盤が違うからだと思います。ある意味で単純な話です。しかし、この異なった立場を乗り越えることがいかに厳しいものであるか、このテーマを通じてあらためて痛感しました。

この異なった方法論の立場が果たして融合できるのかどうか、あるいは、加々美先生が常々おっしゃるようなチャイナ・ウォッチャーという立場を超えて、いかにして対象と非対象の融合を図り、同じ目線でものを考えていくのかということに、ある意味ではつきるかもしれません。しかし、これは大変難しいことですが、共通の問題意識と研究視角を持つことは可能ですし、経済研究会はその点に常に配慮してきました。

また、私たちがデータベースを構築してきましたが、つくるべきデータベースのそもそもの素材をいかにして集めるか、ここに困難があります。したがって、寄って立つ基盤のそれぞれ異なった学者、研究者が果たして同じ情報収集のスタートライン、立場に立てるのかどうか、ここに疑問を感じています。

では、この障害をどのようにして取り除くことができるのでしょうか。今回のプログラムでも、個別の研究会で進めてきたその研究法でもよいのでしょうかけれども、できるだけ立場の異なる多くの国の、多くの考え方、多元な考え方を持った方々が一堂に会して議論をし、その立場の違いを乗り越えられるものが何なのか。果たしてそれが有り得るのかどうかということまで突っ込んで議論をする必要があるだろうと思います。

議論をするのは簡単です。経済学においても、アダム・スミスの「見えざる手」(『国富論』)です。経済が自由放任でうまくいくという、これは夜警国家論を反映したものですが、そうした議論はあくまでも議論であるのと同じです。

舞台装置が整い出てこざるを得なくなった、言わば歴史的な使命があって出てきた人物がケインズ(John Maynard Keynes)です。その後、経済はどうなったのかと申しますと、ケインズが出てきた背景と経済学における方法上の問題と、実態の問題との乖離があることをあらためて認識しなければならないと思います。

しかしながら、ケインズは中国国内でも国際的にも批判の対象になって、やがて経済学の舞

台から消えていく部分がありました。なぜかと申しますと、国家が出てきたからです。中国に象徴される面がありますが、「神の見えざる手」に代わって、今度は「国家の見えざる手」が出てきたのです。その国家というものが問われ始めているのです。その問われ始めている国家が、研究者の立場の違いと深く大きくかかわっています。

それとの関連から、私たちの経済研究会が進めてきた方法をあらためて思い起こすと、国家に代わり得るものは何なのか、現在の国家の内容はいったい何なのか、ということに深くかかわってきます。

国家論について話をしますと際限もないブラックホールになりますから、あまり深くはふれませんが、今回の研究会、あるいは全体のシンポジウムを通じて、私がやや不足していると思うのは、やはり国家論です。

日本では、20年前に国家論が収束するともなく終息したかたちになっています。しかしながら、国家とは何か、国家と人々との関連、そこから形成される行動原理や国際間の諸問題がどのように生まれてきて、どのように解決できるのかという目線で見るとき、依然として大きな問題は残されたままです。この話をしますと広がっていくだけです。最後にまとめていきたいと思います。

抽象的に言いますと、国家の見えざる手のなかから情報をいかにして開放していくかという点です。情報の開放は、世界的なレベルで進んでいかざるを得ない面もあります。例えば、IT技術など、物的な手段が日進月歩で変わっていくのですが、情報をつくり、情報を管理する主体は依然として存在しています。

この情報をつくり管理するものの手のなかから、アダム・スミスが考えたようなLaissez-faire（レッセ・フェール：自由放任主義）、自由放任的な純粋なある種の行動原理によって、有効かつそれを基にしたさまざまな政策、研究ができるような情報の開放社会を、どのようにして手にしていくのか、それが広い意味で私たちに課せられたテーマではないかと思えます。

もう1つ、その情報との関連で申しますと、情報は、浮遊物のように自然に存在しているものではありません。特定の目的意識の範囲内で、人間がつくるものです。人間がつくるものですから、そこにはなんらかの価値観があります。国際的に見て、その価値観が非常に分散していることが目的意識を複雑にし、共有すべき情報をまとめきれなくすることがあります。

価値観の多元化の結果生まれる複雑な情報を束ねて、それを收拾し分析できるようなあり方がいかにしてできるのか、幾度も重ねて申しますが、これが大きな課題です。森鷗外が日本語に翻訳した「情報」という言葉をどのように理解し、具体的にどう集めるかということが課題の一つであることをあえて申し上げたいと思います。この点は現代中国学の構築を経済学の視点でみた場合、不可欠な課題となると思えます。どうもありがとうございました。



●司会— どうもありがとうございました。引き続きまして文化のコメントを、東京大学の並木先生をお願いします。